

平成17年度

帯広市民経済計算年報

(平成21年3月刊)

帯 広 市

はじめに

この年報は、平成17年度1年間における帯広市内の経済活動を生産と分配の面から調査、推計し、その規模や構造、所得水準などを明らかにしたものです。

経済計算は、国民経済計算、道民経済計算との比較を容易にするため93SNA方式により行っています。

推計にあたっては、基礎資料の制約などの問題もありますが、今後更に研究を重ね、精度の向上に努めてまいりたいと存じます。

おわりに、年報の作成に際し、貴重な資料のご提供やご指導を賜りました関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成21年3月

ご利用にあたって

- ・本報告書は北海道より示された「市町村民経済計算マニュアル」（平成20年3月一部改訂）に基づき平成17年度について推計したものです。
- ・本市においては、昭和60年度分推計から、68SNA方式による推計を行っていますが、平成12年度版より93SNA方式による推計を行っています。
- ・今回の年報では、平成13年度～平成16年度分についても遡及改訂し掲載しています。したがって、既報の公表値とは異なっていますので、利用される場合は本報告書掲載のものをご利用ください。
- ・報告書中の単位未満は、原則として四捨五入しています。したがって合計数値と内訳累計値は必ずしも一致しません。
- ・表中の符号の用い方は、該当数字がないものを「－」としてあります。
- ・この報告書の内容についての質問、照会等については、下記にご連絡ください。

〒080-8670

北海道帯広市西5条南7丁目1

帯広市総務部総務課文書統計係

電話（代表） 0155-24-4111（内線）1233

（直通） 0155-65-4101

FAX（代表） 0155-23-0151

目次

第1章	概要	1～4
1	概要	
2	市民総生産	
3	市民所得（分配）	
	平成17年度市民総生産関連図	
第2章	統計表	5～20
第1表	経済活動別市内総生産	
第2表	経済活動別市内要素所得（純生産）	
第3表	経済活動別市内総生産及び要素所得	
第4表	市民所得（分配）	
第3章	推計明細表	21～30
A	生産編（平成17年度分）	
I	産業	
II	政府サービス生産者	
III	対家計民間非営利サービス生産者	
B	分配編（平成17年度分）	
I	雇用者所得（民ベース）	
II	財産所得	
III	企業所得	
IV	就業者数	
第4章	参考表	31～36
参考－1	関係指標	
参考－2	市内産出額内訳	
第5章	市民経済計算推計の解説	37～39
第6章	用語の解説	40

第1章 概要

1 概要

日本経済は、平成14年1月を底に景気回復局面に入った日本経済は、イラク戦争やIT関連部門の世界的な在庫調整などにより、一時踊り場的な状況となったものの、設備投資や個人消費などの民間需要を中心とした回復が続き、17年央には踊り場的な状況を脱した。その後、18年前半にかけて企業部門、家計部門、海外部門がバランスよく回復したが、18年後半から家計部門に弱さが見られるようになっている。

道経済は、好調な輸出や設備投資に支えられて景気回復が進んでいる日本経済に比べ、まだ開きがあるものの総生産の成長率が名目、実質ともに上昇し、全国との差が縮小した。

北海道の生産面では第1次産業や第2次産業が振るわなかったものの、道内総生産に占めるウエイトの高い第3次産業が好調であり、また、需要面では公共投資など公的需要が減少したものの、家計消費や民間設備投資など民間需要が増加した。こうしたことから全体としてみればプラスの経済成長となった。

分配面の指標である道民所得は、厳しい経済・雇用情勢を反映して5年連続で前年度を下回り、1人当たりの道民所得も前年度から減少し、全国との差が拡大した。

このような中であって本市は、生産面では、基幹産業である農業生産が減となり、1次産業は減となったものの、第2次・3次産業は増となり、総生産は前年度より2.3%の増となった。

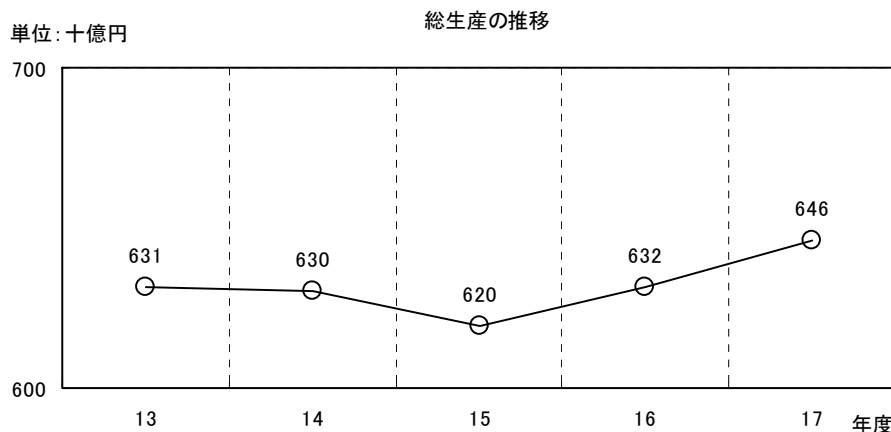
分配面では、雇用者所得が前年並みとなり、財産所得が増となったが、厳しい経済状況のもとで民間法人企業を中心として企業所得が減少し、全体としてはほぼ前年並みとなった。1人当たりの市民所得については5年連続での微減となっている。

※ 表-1 経済計算結果

		単位：百万円		
	区 分	平成16年度	平成17年度	対前年度 増加率 (%)
帯広市	市内総生産	631,746	646,163	2.3
	市民所得（分配）	451,613	442,833	-1.9
	1人当たり所得	2,646	2,596	-1.9
全 道	道内総生産	19,629,455	19,255,299	-1.9
	道民所得（分配）	14,300,482	14,068,520	-1.6
	1人当たり所得	2,531	2,500	-1.2
全 国	国内総生産	498,490,600	503,844,700	1.1
	国民所得（分配）	363,897,600	366,661,200	0.8
	1人当たり所得	2,849	2,871	0.8

注1：「1人当たり所得」の金額単位は千円

2：全道、全国は「平成17年度道民経済計算年報」による。



2 市内総生産

本市の総生産は、6,461億6千3百万円で前年度に比べ2.3%の増となった。市内総生産を産業別にみると

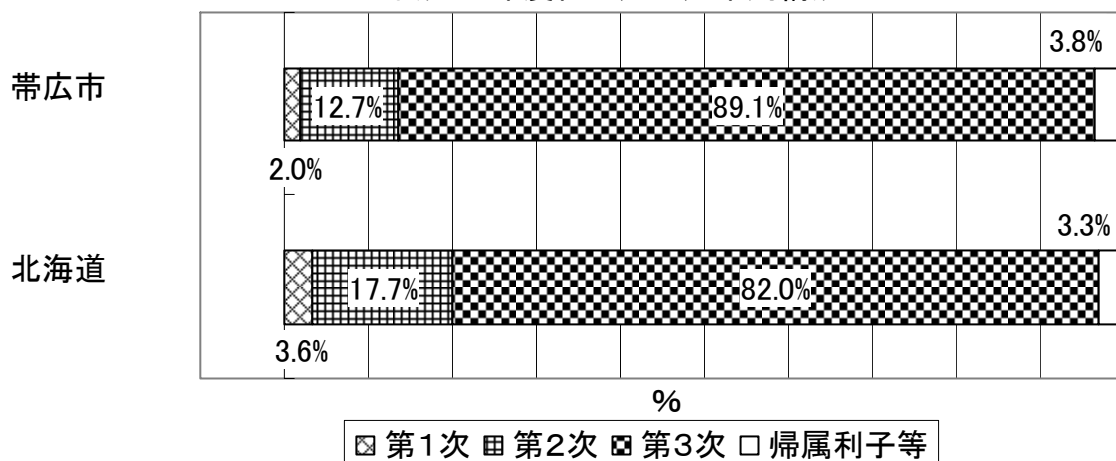
- ・第1次産業は、農業の減少により、全体として減となった。
- ・第2次産業は、製造業の増により、全体として増となった。
- ・第3次産業は、金融・保険、不動産業などの増加がみられ、全体として増となった。

※ 表－2 経済活動別市内総生産対前年度比較

単位：百万円

項目	16年度	17年度	構成比 (%)		対前年度 増加率 (%)	産業別
			16年度	17年度		
1 産業	520,345	535,941	82.5	83.0	3.0	
(1) 農業	13,871	12,623	2.2	2.0	-9.0	第1次
(2) 林業	92	127	0.0	0.0	38.0	
(3) 水産業	6	6	0.0	0.0	0.0	
(4) 鉱業	385	322	0.1	0.0	-16.4	第2次
(5) 製造業	40,688	45,108	6.4	7.0	10.9	
(6) 建設業	40,465	36,902	6.4	5.7	-8.8	第3次
(7) 電気・ガス・水道	10,019	10,245	1.6	1.6	2.3	
(8) 卸売・小売	132,574	131,974	21.0	20.4	-0.5	
(9) 金融・保険	31,434	36,934	5.0	5.7	17.5	
(10) 不動産	61,072	67,992	9.7	10.5	11.3	
(11) 運輸・通信	38,964	40,489	6.2	6.3	3.9	
(12) サービス	150,775	153,219	23.9	23.7	1.6	
2 政府サービス生産者	122,122	125,208	19.3	19.4	2.5	
(1) 電気・ガス・水道業	6,642	6,385	1.1	1.0	-3.9	第3次
(2) サービス業	18,187	18,856	2.9	2.9	3.7	
(3) 公務	97,293	99,967	15.4	15.5	2.7	
3 対家計民間非営利	9,592	9,329	1.5	1.4	-2.7	第3次
4 小計	652,059	670,478	103.3	103.8	2.8	
5 輸入品に課せられる税・関税	1,794	2,541	0.3	0.4	41.6	
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	3,410	3,717	0.5	0.6	9.0	
7 (控除) 帰属利子	18,696	23,139	3.0	3.6	23.8	
合計 (4+5-6-7)	631,746	646,163	100.0	100.0	2.3	

平成17年度総生産の産業別構成



3 市民所得（分配）

市民所得は、4,428億3千3百万円で前年度に比べ1.9%減となった。

項目別では、雇用者所得が1.9%増、財産所得が94.7%増、企業所得が16.7%減で、市民所得は減少となった。

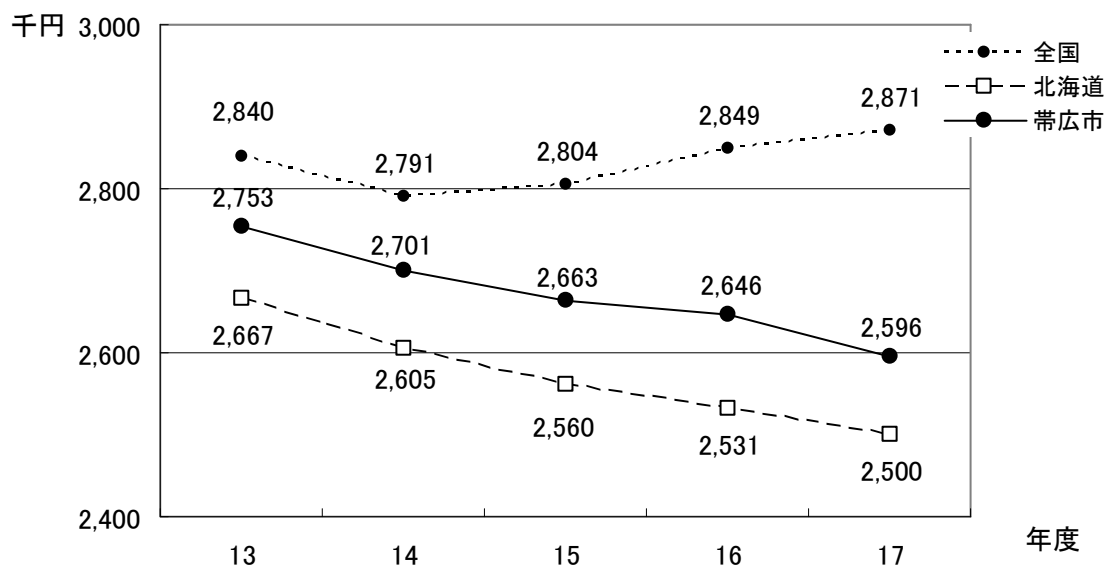
市民一人当たりの所得は、259万6千円で前年度より1.9%減となった。

※ 表－3 市民所得（分配）の対前年度比較

単位：百万円

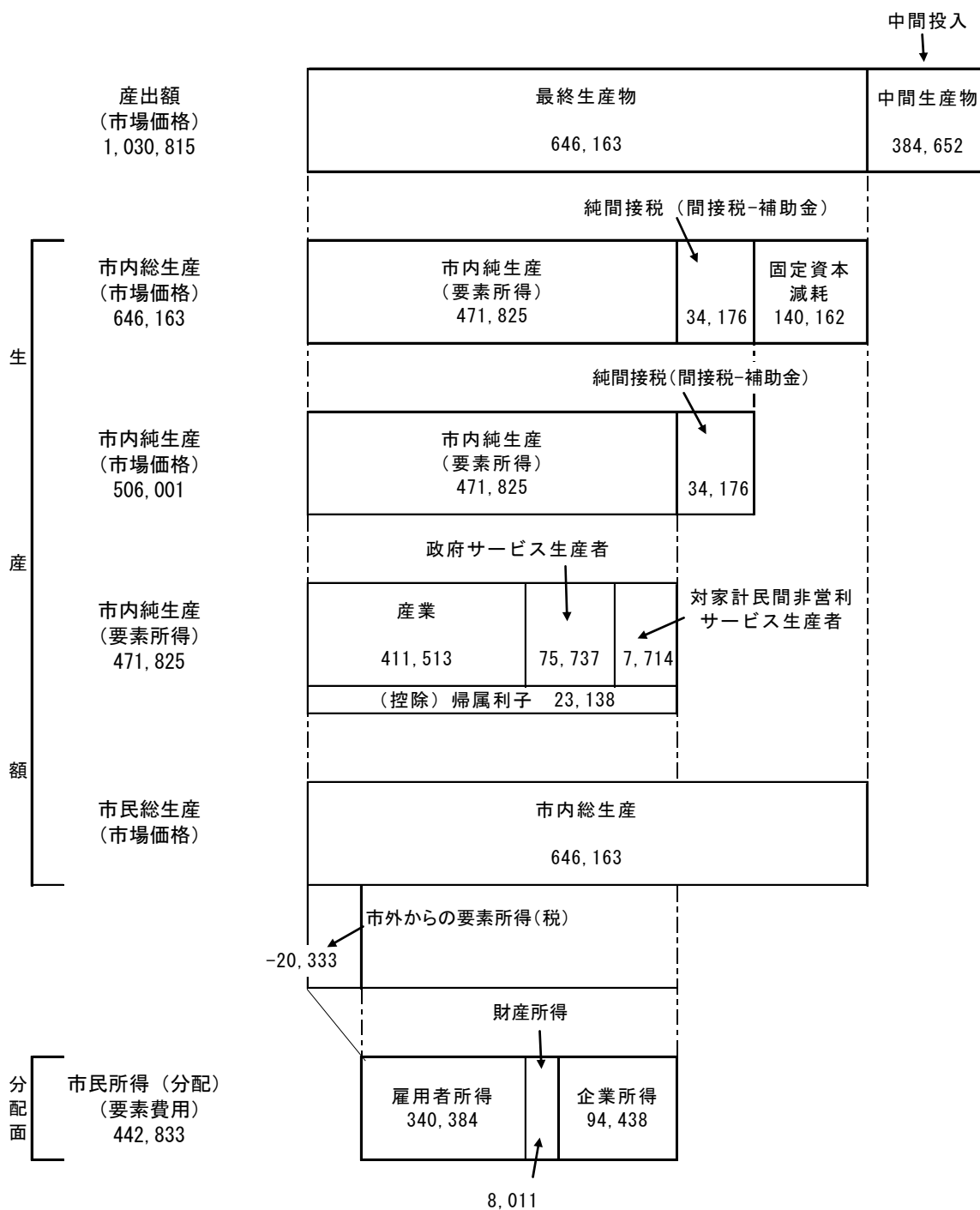
項目	所得額		構成比 (%)		対前年度 増加率 (%)
	16年度	17年度	16年度	17年度	
1 雇用者所得	334,163	340,384	74.0	76.9	1.9
(1) 賃金・俸給	283,867	289,071	62.9	65.3	1.8
(2) 社会保障雇主負担	37,416	38,394	8.3	8.7	2.6
(3) その他の雇主負担	12,881	12,919	2.9	2.9	0.3
2 財産所得	4,115	8,011	0.9	1.8	94.7
(1) 一般政府	-6,593	-5,996	-1.5	-1.4	-9.1
(2) 対家計民間非営利団体	10,559	13,785	2.3	3.1	30.6
(3) 家計	149	223	0.0	0.1	49.7
3 企業所得	113,335	94,438	25.1	21.3	-16.7
(1) 民間法人企業	45,762	34,408	10.1	7.8	-24.8
(2) 公的企業	-3,233	-798	-0.7	-0.2	-75.3
(3) 個人企業	70,806	60,828	15.7	13.7	-14.1
a 農林水産	20,024	13,056	4.4	2.9	-34.8
b その他の産業	32,556	29,212	7.2	6.6	-10.3
c 持ち家	18,227	18,560	4.0	4.2	1.8
市民所得(1+2+3)	451,613	442,833	100.0	100.0	-1.9
市民1人当たり所得(千円)	2,646	2,596	-	-	-1.9

※ 1人当たり市民所得の推移



平成17年度 市民経済計算相互関連図

(単位：百万円)



第2章 統計表

第1表 経済活動別市内総生産

項目	市内総生産額（千円）				
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
1 産業	524,248,495	523,221,687	507,271,114	520,344,639	535,941,000
(1) 農業	12,130,275	12,810,594	13,164,693	13,870,689	12,622,843
(2) 林業	121,936	104,468	112,037	92,140	126,936
(3) 水産業	14,723	4,573	5,283	5,898	6,056
(4) 鉱業	782,550	377,716	325,679	384,677	321,739
(5) 製造業	46,786,433	42,853,982	45,355,711	40,687,530	45,108,251
(6) 建設業	39,801,093	42,270,484	45,679,181	40,465,365	36,901,686
(7) 電気・ガス・水道業	10,249,739	10,350,900	10,530,468	10,019,345	10,245,293
(8) 卸売・小売業	130,387,233	126,701,519	129,018,271	132,573,805	131,973,781
(9) 金融・保険業	28,336,543	30,019,172	29,324,136	31,433,640	36,934,204
(10) 不動産業	61,573,497	62,419,475	45,902,405	61,072,143	67,991,941
(11) 運輸・通信業	50,319,589	48,238,060	45,811,697	38,964,131	40,488,975
(12) サービス業	143,744,884	147,070,744	142,041,553	150,775,276	153,219,295
2 政府サービス生産者	115,931,090	116,116,397	120,242,325	122,121,810	125,207,908
(1) 電気・ガス・水道業	5,754,355	5,461,895	5,683,831	6,642,120	6,385,131
(2) サービス業	18,975,953	18,516,677	18,231,722	18,187,045	18,856,260
(3) 公務	91,200,782	92,137,825	96,326,772	97,292,645	99,966,517
3 対家計民間非営利サービス生産者	10,549,183	10,161,381	9,899,307	9,592,092	9,328,597
4 小計(1+2+3)	650,728,767	649,499,465	637,412,746	652,058,541	670,477,505
5 輸入品に課せられる税・関税	1,828,297	1,982,255	1,766,341	1,794,152	2,541,231
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	4,009,124	3,865,519	3,678,903	3,409,907	3,717,141
7 (控除) 帰属利子	17,159,550	17,383,092	15,912,408	18,696,363	23,138,891
合計(4+5-6-7)	631,388,391	630,233,109	619,587,776	631,746,423	646,162,704

対前年度増加率 (%)				構成比 (%)				
14年度 14/13	15年度 15/14	16年度 16/15	17年度 17/16	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
-0.2	-3.0	2.6	3.0	83.0	83.0	81.9	82.4	82.9
5.6	2.8	5.4	-9.0	1.9	2.0	2.1	2.2	2.0
-14.3	7.2	-17.8	37.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
-68.9	15.5	11.6	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
-51.7	-13.8	18.1	-16.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
-8.4	5.8	-10.3	10.9	7.4	6.8	7.3	6.4	7.0
6.2	8.1	-11.4	-8.8	6.3	6.7	7.4	6.4	5.7
1.0	1.7	-4.9	2.3	1.6	1.6	1.7	1.6	1.6
-2.8	1.8	2.8	-0.5	20.7	20.1	20.8	21.0	20.4
5.9	-2.3	7.2	17.5	4.5	4.8	4.7	5.0	5.7
1.4	-26.5	33.0	11.3	9.8	9.9	7.4	9.7	10.5
-4.1	-5.0	-14.9	3.9	8.0	7.7	7.4	6.2	6.3
2.3	-3.4	6.1	1.6	22.8	23.3	22.9	23.9	23.7
0.2	3.6	1.6	2.5	18.4	18.4	19.4	19.3	19.4
-5.1	4.1	16.9	-3.9	0.9	0.9	0.9	1.1	1.0
-2.4	-1.5	-0.2	3.7	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9
1.0	4.5	1.0	2.7	14.4	14.6	15.5	15.4	15.5
-3.7	-2.6	-3.1	-2.7	1.7	1.6	1.6	1.5	1.4
-0.2	-1.9	2.3	2.8	103.1	103.1	102.9	103.2	103.8
8.4	-10.9	1.6	41.6	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4
-3.6	-4.8	-7.3	9.0	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6
1.3	-8.5	17.5	23.8	2.7	2.8	2.6	3.0	3.6
-0.2	-1.7	2.0	2.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第2表 経済活動別市内要素所得（純生産）

項目	市内要素所得（純生産）（千円）				
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
1 産業	403,369,180	400,500,862	392,151,331	403,712,602	411,513,247
(1) 農業	9,520,716	10,015,605	10,586,586	11,308,049	10,344,826
(2) 林業	155,323	131,730	137,650	110,364	136,339
(3) 水産業	12,119	3,507	4,153	4,864	4,880
(4) 鉱業	545,543	269,164	227,833	235,284	201,415
(5) 製造業	33,860,128	27,242,554	31,612,686	35,591,925	34,417,473
(6) 建設業	34,156,622	36,626,863	40,144,987	34,643,039	32,103,921
(7) 電気・ガス・水道業	5,985,712	6,053,148	6,406,191	6,014,928	6,245,506
(8) 卸売・小売業	109,157,669	107,136,109	107,351,495	109,209,650	108,654,681
(9) 金融・保険業	25,360,960	26,487,430	26,348,865	28,237,197	33,061,452
(10) 不動産業	38,232,728	39,293,027	28,871,922	37,635,945	41,558,419
(11) 運輸・通信業	35,062,901	33,970,650	32,290,341	27,398,663	29,061,855
(12) サービス業	111,318,759	113,271,075	108,168,622	113,322,694	115,722,480
2 政府サービス生産者	76,697,726	75,818,351	76,812,917	74,845,698	75,736,515
(1) 電気・ガス・水道業	1,151,548	1,045,198	972,802	998,639	924,207
(2) サービス業	17,705,029	17,344,263	16,865,516	16,847,277	17,795,993
(3) 公務	57,841,149	57,428,890	58,974,599	56,999,782	57,016,315
3 対家計民間非営利サービス生産者	9,316,793	8,929,616	8,309,583	7,982,201	7,713,920
4 小計（1+2+3）	489,383,699	485,248,829	477,273,831	486,540,501	494,963,682
5（控除）帰属利子等	17,159,550	17,378,471	15,912,408	18,696,363	23,138,891
合計（4-5）	472,224,149	467,870,358	461,361,423	467,844,138	471,824,791

対前年度増加率 (%)				構成比 (%)				
14年度 14/13	15年度 15/14	16年度 16/15	17年度 17/16	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
-0.7	-2.1	2.9	1.9	85.4	85.6	85.0	86.3	87.2
5.2	5.7	6.8	-8.5	2.0	2.1	2.3	2.4	2.2
-15.2	4.5	-19.8	23.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
-71.1	18.4	17.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
-50.7	-15.4	3.3	-14.4	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
-19.5	16.0	12.6	-3.3	7.2	5.8	6.9	7.6	7.3
7.2	9.6	-13.7	-7.3	7.2	7.8	8.7	7.4	6.8
1.1	5.8	-6.1	3.8	1.3	1.3	1.4	1.3	1.3
-1.9	0.2	1.7	-0.5	23.1	22.9	23.3	23.3	23.0
4.4	-0.5	7.2	17.1	5.4	5.7	5.7	6.0	7.0
2.8	-26.5	30.4	10.4	8.1	8.4	6.3	8.0	8.8
-3.1	-4.9	-15.1	6.1	7.4	7.3	7.0	5.9	6.2
1.8	-4.5	4.8	2.1	23.6	24.2	23.4	24.2	24.5
-1.1	1.3	-2.6	1.2	16.2	16.2	16.6	16.0	16.1
-9.2	-6.9	2.7	-7.5	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
-2.0	-2.8	-0.1	5.6	3.7	3.7	3.7	3.6	3.8
-0.7	2.7	-3.3	0.0	12.2	12.3	12.8	12.2	12.1
-4.2	-6.9	-3.9	-3.4	2.0	1.9	1.8	1.7	1.6
-0.8	-1.6	1.9	1.7	103.6	103.7	103.4	104.0	104.9
1.3	-8.4	17.5	23.8	3.6	3.7	3.4	4.0	4.9
-0.9	-1.4	1.4	0.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第3表 経済活動別市内総生産及び要素所得

【平成13年度】

項目	生産者価格表示 の産出額	中間投入	市内総生産	固定資産減耗
	1	2	3=1-2	4
1 産業	857,089,118	332,840,623	524,248,495	85,171,255
(1) 農業	27,808,158	15,677,883	12,130,275	3,765,458
(2) 林業	156,733	34,797	121,936	6,274
(3) 水産業	19,520	4,797	14,723	2,127
(4) 鉱業	1,658,660	876,110	782,550	180,581
(5) 製造業	113,468,618	66,682,185	46,786,433	4,245,617
(6) 建設業	70,621,365	30,820,272	39,801,093	2,898,189
(7) 電気・ガス・水道業	18,684,251	8,434,512	10,249,739	3,277,779
(8) 卸売・小売業	185,411,804	55,024,571	130,387,233	11,126,144
(9) 金融・保険業	40,978,942	12,642,399	28,336,543	3,245,661
(10) 不動産業	68,496,669	6,923,172	61,573,497	20,063,861
(11) 運輸・通信業	80,115,192	29,795,603	50,319,589	11,513,883
(12) サービス業	249,669,206	105,924,322	143,744,884	24,845,681
2 政府サービス生産者	133,971,109	18,040,019	115,931,090	38,987,140
(1) 電気・ガス・水道業	7,238,251	1,483,896	5,754,355	4,593,330
(2) サービス業	21,912,321	2,936,368	18,975,953	1,242,218
(3) 公務	104,820,537	13,619,755	91,200,782	33,151,592
3 対家計民間非営利 サービス生産者	14,660,419	4,111,236	10,549,183	1,057,259
4 小計 (1+2+3)	1,005,720,646	354,991,878	650,728,767	125,215,654
5 輸入税	1,828,297	—	1,828,297	—
6 その他	-4,009,124	—	-4,009,124	—
7 帰属利子	—	17,159,550	-17,159,550	—
合計 (4+5+6+7)	1,003,539,819	372,151,428	631,388,391	125,215,654

(単位：千円)

生産者価格表示 の市内純生産	純間接税	市内要素所得 (純生産)	雇用者所得	営業余剰
5=3-4	6	7=5-6	8	9
439,077,240	35,708,060	403,369,180	290,001,815	113,367,365
8,364,817	-1,155,899	9,520,716	1,805,501	7,715,215
115,662	-39,661	155,323	1,514,091	-1,358,768
12,596	477	12,119	3,785	8,334
601,969	56,426	545,543	509,126	36,417
42,540,816	8,680,688	33,860,128	28,100,730	5,759,398
36,902,904	2,746,282	34,156,622	49,073,117	-14,916,495
6,971,960	986,248	5,985,712	2,568,946	3,416,766
119,261,089	10,103,420	109,157,669	69,379,684	39,777,985
25,090,882	-270,078	25,360,960	18,355,339	7,005,621
41,509,636	3,276,908	38,232,728	2,850,422	35,382,306
38,805,706	3,742,805	35,062,901	25,882,288	9,180,613
118,899,203	7,580,444	111,318,759	89,958,786	21,359,973
76,943,950	246,224	76,697,726	76,697,726	—
1,161,025	9,477	1,151,548	1,151,548	—
17,733,735	28,706	17,705,029	17,705,029	—
58,049,190	208,041	57,841,149	57,841,149	—
9,491,924	175,131	9,316,793	9,316,793	—
525,513,114	36,129,415	489,383,699	376,016,334	113,367,365
1,828,297	1,828,297	—	—	—
-4,009,124	-4,009,124	—	—	—
-17,159,550	—	-17,159,550	—	-17,159,550
506,172,737	33,948,588	472,224,149	376,016,334	96,207,815

【平成 14 年度】

項目	生産者価格表示 の産出額	中間投入	市内総生産	固定資産減耗
	1	2	3=1-2	4
1 産業	846,765,755	328,040,876	518,724,879	84,004,157
(1) 農業	29,203,100	16,392,610	12,810,490	4,025,934
(2) 林業	143,102	38,662	104,440	11,274
(3) 水産業	6,585	2,012	4,573	894
(4) 鉱業	864,668	474,033	390,635	90,189
(5) 製造業	104,121,311	64,703,454	39,417,857	4,252,339
(6) 建設業	75,055,063	33,101,256	41,953,807	2,402,140
(7) 電気・ガス・水道業	18,619,536	8,268,636	10,350,900	3,282,347
(8) 卸売・小売業	180,086,654	53,294,725	126,791,929	10,781,669
(9) 金融・保険業	42,342,439	12,611,610	29,730,829	3,232,478
(10) 不動産業	68,189,028	5,764,786	62,424,242	19,847,233
(11) 運輸・通信業	76,332,978	28,169,571	48,163,407	10,568,820
(12) サービス業	251,801,291	105,219,521	146,581,770	25,508,840
2 政府サービス生産者	133,574,220	17,040,345	116,533,875	40,481,725
(1) 電気・ガス・水道業	6,971,277	1,482,441	5,488,836	4,435,183
(2) サービス業	21,354,125	2,840,825	18,513,300	1,143,103
(3) 公務	105,248,818	12,717,079	92,531,739	34,903,439
3 対家計民間非営利 サービス生産者	14,981,258	4,381,678	10,599,580	1,429,184
4 小 計 (1+2+3)	995,321,233	349,462,899	645,858,334	125,915,066
5 輸入税	1,984,845	—	1,984,845	—
6 その他	-3,852,688	—	-3,852,688	—
7 帰属利子	—	17,378,471	-17,378,471	—
合 計 (4+5+6+7)	993,453,390	366,841,370	626,612,020	125,915,066

(単位：千円)

生産者価格表示 の市内純生産	純間接税	市内要素所得 (純生産)	雇用者所得	営業余剰
5=3-4	6	7=5-6	8	9
434,720,722	34,219,860	400,500,862	285,460,420	115,040,442
8,784,556	-1,231,049	10,015,605	1,791,383	8,224,222
93,166	-38,564	131,730	1,546,074	-1,414,344
3,679	172	3,507	1,087	2,420
300,446	31,282	269,164	470,540	-201,376
35,165,518	7,922,964	27,242,554	28,114,703	-872,149
39,551,667	2,924,804	36,626,863	48,350,200	-11,723,337
7,068,553	1,015,405	6,053,148	2,895,481	3,157,667
116,010,260	8,874,151	107,136,109	67,697,301	39,438,808
26,498,351	10,921	26,487,430	17,275,535	9,211,895
42,577,009	3,283,982	39,293,027	2,956,553	36,336,474
37,594,587	3,623,937	33,970,650	25,666,517	8,304,133
121,072,930	7,801,855	113,271,075	88,695,046	24,576,029
76,052,150	233,799	75,818,351	75,818,351	—
1,053,653	8,455	1,045,198	1,045,198	—
17,370,197	25,934	17,344,263	17,344,263	—
57,628,300	199,410	57,428,890	57,428,890	—
9,170,396	240,780	8,929,616	8,929,616	—
519,943,268	34,694,439	485,248,829	370,208,387	115,040,442
1,984,845	1,984,845	—	—	—
-3,852,688	-3,852,688	—	—	—
-17,378,471	—	-17,378,471	—	-17,378,471
500,696,954	32,826,596	467,870,358	370,208,387	97,661,971

【平成 15 年度】

項目	生産者価格表示 の産出額	中間投入	市内総生産	固定資産減耗
	1	2	3=1-2	4
1 産業	838,777,295	331,506,181	507,271,114	80,321,500
(1) 農業	29,414,834	16,250,141	13,164,693	3,746,263
(2) 林業	153,439	41,402	112,037	17,683
(3) 水産業	7,526	2,243	5,283	950
(4) 鉱業	689,223	363,544	325,679	77,868
(5) 製造業	114,604,751	69,249,040	45,355,711	4,966,550
(6) 建設業	84,286,182	38,607,001	45,679,181	2,410,834
(7) 電気・ガス・水道業	18,739,212	8,208,744	10,530,468	3,117,825
(8) 卸売・小売業	183,889,222	54,870,951	129,018,271	11,738,071
(9) 金融・保険業	40,428,551	11,104,415	29,324,136	2,850,987
(10) 不動産業	50,228,235	4,325,830	45,902,405	14,642,192
(11) 運輸・通信業	72,726,355	26,914,658	45,811,697	10,168,762
(12) サービス業	243,609,765	101,568,212	142,041,553	26,583,515
2 政府サービス生産者	138,553,728	18,311,404	120,242,325	43,188,971
(1) 電気・ガス・水道業	7,107,458	1,423,628	5,683,831	4,702,521
(2) サービス業	21,392,737	3,161,015	18,231,722	1,340,565
(3) 公務	110,053,533	13,726,761	96,326,772	37,145,885
3 対家計民間非営利 サービス生産者	14,171,730	4,272,423	9,899,307	1,407,285
4 小 計 (1+2+3)	991,502,753	354,090,008	637,412,746	124,917,756
5 輸入税	1,766,341	—	1,766,341	—
6 その他	-3,678,903	—	-3,678,903	—
7 帰属利子	—	15,912,408	-15,912,408	—
合 計 (4+5+6+7)	989,590,191	370,002,416	619,587,776	124,917,756

(単位：千円)

生産者価格表示 の市内純生産	純間接税	市内要素所得 (純生産)		
			雇用者所得	営業余剰
5=3-4	6	7=5-6	8	9
438,612,557	34,641,174	403,971,383	285,460,420	118,510,963
8,784,634	-1,234,038	10,018,672	1,791,383	8,227,289
93,194	-38,623	131,817	1,546,074	-1,414,257
3,679	170	3,509	1,087	2,422
0	0	0	0	0
287,527	30,305	257,222	470,540	-213,318
38,240,595	8,398,206	29,842,389	28,114,703	1,727,686
39,866,053	2,920,628	36,945,425	48,350,200	-11,404,775
0	0	0	0	0
7,068,530	1,008,981	6,059,549	2,895,481	3,164,068
115,920,009	8,796,950	107,123,059	67,697,301	39,425,758
26,804,764	8,948	26,795,816	17,275,535	9,520,281
0	0	0	0	0
42,457,428	3,402,033	39,055,395	2,956,553	36,098,842
37,594,790	3,594,900	33,999,890	25,666,517	8,333,373
121,491,354	7,752,714	113,738,640	88,695,046	25,043,594
76,051,580	232,575	75,819,005	75,819,005	—
1,053,624	8,426	1,045,198	1,045,198	—
17,370,768	25,851	17,344,917	17,344,917	—
57,627,188	198,298	57,428,890	57,428,890	—
8,795,129	235,974	8,559,155	8,559,155	—
523,459,266	35,109,723	488,349,543	369,838,580	118,510,963
1,982,255	1,982,255	—	—	—
-3,865,519	-3,865,519	—	—	—
-17,383,092	—	-17,383,092	—	-17,383,092
504,192,910	33,226,459	470,966,451	369,838,580	101,127,871

【平成 16 年度】

項目	生産者価格表示 の産出額	中間投入	市内総生産	固定資産減耗
	1	2	3=1-2	4
1 産業	854,209,139	333,864,500	520,344,639	88,834,672
(1) 農業	30,068,603	16,197,914	13,870,689	3,353,211
(2) 林業	124,964	32,824	92,140	19,247
(3) 水産業	8,133	2,235	5,898	829
(4) 鉱業	896,707	512,030	384,677	114,312
(5) 製造業	111,339,373	70,651,843	40,687,530	4,415,364
(6) 建設業	72,718,020	32,252,655	40,465,365	3,086,417
(7) 電気・ガス・水道業	18,194,816	8,175,471	10,019,345	3,036,660
(8) 卸売・小売業	187,192,725	54,618,920	132,573,805	12,841,660
(9) 金融・保険業	42,976,648	11,543,008	31,433,640	3,119,872
(10) 不動産業	67,655,975	6,583,832	61,072,143	20,391,398
(11) 運輸・通信業	62,154,126	23,189,995	38,964,131	8,793,081
(12) サービス業	260,879,049	110,103,773	150,775,276	29,662,621
2 政府サービス生産者	139,665,064	17,543,254	122,121,810	47,039,342
(1) 電気・ガス・水道業	8,234,589	1,592,469	6,642,120	5,633,947
(2) サービス業	20,856,611	2,669,566	18,187,045	1,315,607
(3) 公務	110,573,864	13,281,219	97,292,645	40,089,788
3 対家計民間非営利 サービス生産者	13,735,837	4,143,745	9,592,092	1,425,078
4 小 計 (1+2+3)	1,007,610,040	355,551,499	652,058,541	137,299,092
5 輸入税	1,794,152	—	1,794,152	—
6 その他	-3,409,907	—	-3,409,907	—
7 帰属利子	—	18,696,363	-18,696,363	—
合 計 (4+5+6+7)	1,005,994,285	374,247,862	631,746,423	137,299,092

(単位：千円)

生産者価格表示 の市内純生産	純間接税	市内要素所得 (純生産)		
			雇用者所得	営業余剰
5=3-4	6	7=5-6	8	9
431,509,967	27,797,365	403,712,602	267,941,825	135,770,777
10,517,478	-790,571	11,308,049	1,879,376	9,428,673
72,893	-37,471	110,364	1,478,589	-1,368,225
5,069	205	4,864	1,259	3,605
270,365	35,081	235,284	334,788	-99,504
36,272,166	680,241	35,591,925	26,554,041	9,037,884
37,378,948	2,735,909	34,643,039	39,307,023	-4,663,984
6,982,685	967,757	6,014,928	2,207,362	3,807,566
119,732,145	10,522,495	109,209,650	63,247,969	45,961,681
28,313,768	76,571	28,237,197	15,695,817	12,541,380
40,680,745	3,044,800	37,635,945	2,888,899	34,747,046
30,171,050	2,772,387	27,398,663	24,654,140	2,744,523
121,112,655	7,789,961	113,322,694	89,692,562	23,630,132
75,082,468	236,770	74,845,698	74,845,698	—
1,008,173	9,534	998,639	998,639	—
16,871,438	24,161	16,847,277	16,847,277	—
57,202,857	203,075	56,999,782	56,999,782	—
8,167,014	184,813	7,982,201	7,982,201	—
514,759,449	28,218,948	486,540,501	350,769,724	135,770,777
1,794,152	1,794,152	—	—	—
-3,409,907	-3,409,907	—	—	—
-18,696,363	—	-18,696,363	—	-18,696,363
494,447,331	26,603,193	467,844,138	350,769,724	117,074,414

【平成17年度】

項目	生産者価格表示 の産出額	中間投入	市内総生産	固定資産減耗
	1	2	3=1-2	4
1 産業	876,284,438	340,343,438	535,941,000	89,493,377
(1) 農業	28,203,744	15,580,901	12,622,843	3,214,106
(2) 林業	178,973	52,037	126,936	38,164
(3) 水産業	8,744	2,688	6,056	962
(4) 鉱業	735,208	413,469	321,739	86,318
(5) 製造業	115,438,856	70,330,605	45,108,251	3,847,247
(6) 建設業	68,908,228	32,006,542	36,901,686	2,233,922
(7) 電気・ガス・水道業	19,379,996	9,134,703	10,245,293	3,012,149
(8) 卸売・小売業	189,467,216	57,493,435	131,973,781	12,279,952
(9) 金融・保険業	49,572,913	12,638,709	36,934,204	3,533,107
(10) 不動産業	75,043,723	7,051,782	67,991,941	22,980,852
(11) 運輸・通信業	64,465,503	23,976,528	40,488,975	8,786,097
(12) サービス業	264,881,334	111,662,039	153,219,295	29,480,501
2 政府サービス生産者	142,380,263	17,172,354	125,207,908	49,222,061
(1) 電気・ガス・水道業	7,780,216	1,395,084	6,385,131	5,451,776
(2) サービス業	21,559,916	2,703,656	18,856,260	1,034,867
(3) 公務	113,040,131	13,073,614	99,966,517	42,735,418
3 対家計民間非営利 サービス生産者	13,326,400	3,997,803	9,328,597	1,446,076
4 小 計 (1+2+3)	1,031,991,101	361,513,595	670,477,505	140,161,514
5 輸入税	2,541,231	—	2,541,231	—
6 その他	-3,717,141	—	-3,717,141	—
7 帰属利子	—	23,138,891	-23,138,891	—
合 計 (4+5+6+7)	1,030,815,191	384,652,487	646,162,704	140,161,514

(単位：千円)

生産者価格表示 の市内純生産	純間接税	市内要素所得 (純生産)		
			雇用者所得	営業余剰
5=3-4	6	7=5-6	8	9
446,447,623	34,934,376	411,513,247	285,015,309	126,497,938
9,408,737	-936,089	10,344,826	1,633,962	8,710,864
88,772	-47,567	136,339	1,349,922	-1,213,583
5,094	214	4,880	1,421	3,459
235,421	34,006	201,415	374,075	-172,660
41,261,004	6,843,531	34,417,473	23,211,862	11,205,611
34,667,764	2,563,843	32,103,921	33,444,658	-1,340,737
7,233,144	987,638	6,245,506	2,608,472	3,637,034
119,693,829	11,039,148	108,654,681	65,795,815	42,858,866
33,401,097	339,645	33,061,452	15,998,385	17,063,067
45,011,089	3,452,670	41,558,419	3,017,342	38,541,077
31,702,878	2,641,023	29,061,855	24,909,348	4,152,507
123,738,794	8,016,314	115,722,480	112,670,047	3,052,433
75,985,847	249,332	75,736,515	75,736,515	—
933,355	9,148	924,207	924,207	—
17,821,393	25,400	17,795,993	17,795,993	—
57,231,099	214,784	57,016,315	57,016,315	—
7,882,521	168,601	7,713,920	7,713,920	—
530,315,991	35,352,309	494,963,682	368,465,744	126,497,938
2,541,231	2,541,231	—	—	—
-3,717,141	-3,717,141	—	—	—
-23,138,891	—	-23,138,891	—	-23,138,891
506,001,190	34,176,399	471,824,791	368,465,744	103,359,047

第4表 市民所得（分配）

項目	市民所得（千円）				
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
1 雇用者所得	363,388,126	354,350,475	344,106,255	334,162,998	340,383,513
(1) 賃金・俸給	306,683,325	298,757,127	291,710,097	283,866,820	289,070,859
(2) 社会保障雇主負担	40,336,468	40,161,824	38,579,027	37,415,603	38,393,871
(3) その他の雇主負担	16,368,333	15,431,524	13,817,131	12,880,575	12,918,783
2 財産所得	3,123,045	1,717,417	514,344	4,114,885	8,011,016
(1) 一般政府	-10,877,034	-9,016,453	-9,938,510	-6,592,872	-5,996,319
(2) 対家計民間非営利団体	13,920,560	10,634,067	10,366,597	10,558,601	13,784,589
(3) 家計	79,519	99,803	86,257	149,156	222,746
3 企業所得	109,335,938	110,097,132	112,974,568	113,334,735	94,438,067
(1) 民間法人企業	29,527,016	26,404,042	47,626,481	45,761,664	34,408,052
(2) 公的企業	-2,233,509	-1,101,149	-2,057,019	-3,233,328	-797,777
(3) 個人企業	82,042,431	84,794,239	67,405,106	70,806,399	60,827,792
a 農林水産	19,407,710	25,067,213	15,645,046	20,024,048	13,055,727
b その他の産業	46,796,597	43,146,309	34,251,641	32,555,710	29,212,164
c 持ち家	15,838,124	16,580,717	17,508,419	18,226,641	18,559,901
市民所得(1+2+3)	475,847,109	466,165,024	457,595,167	451,612,618	442,832,596
市民1人当たり所得(千円)	2,753	2,701	2,663	2,646	2,596

対前年度増加率 (%)				構成比 (%)				
14年度 14/13	15年度 15/14	16年度 16/15	17年度 17/16	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
-2.5	-2.9	-2.9	1.9	76.4	76.0	75.2	74.0	76.9
-2.6	-2.4	-2.7	1.8	64.4	64.1	63.7	62.9	65.3
-0.4	-3.9	-3.0	2.6	8.5	8.6	8.4	8.3	8.7
-5.7	-10.5	-6.8	0.3	3.4	3.3	3.0	2.9	2.9
-45.0	-70.1	700.0	94.7	0.7	0.4	0.1	0.9	1.8
17.1	-10.2	33.7	9.0	-2.3	-1.9	-2.2	-1.5	-1.4
-23.6	-2.5	1.9	30.6	2.9	2.3	2.3	2.3	3.1
25.5	-13.6	72.9	49.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
0.7	2.6	0.3	-16.7	23.0	23.6	24.7	25.1	21.3
-10.6	80.4	-3.9	-24.8	6.2	5.7	10.4	10.1	7.8
50.7	-86.8	-57.2	75.3	-0.5	-0.2	-0.4	-0.7	-0.2
3.4	-20.5	5.0	-14.1	17.2	18.2	14.7	15.7	13.7
29.2	-37.6	28.0	-34.8	4.1	5.4	3.4	4.4	2.9
-7.8	-20.6	-5.0	-10.3	9.8	9.3	7.5	7.2	6.6
4.7	5.6	4.1	1.8	3.3	3.6	3.8	4.0	4.2
-2.0	-1.8	-1.3	-1.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第3章 推計明細表

A 生産編（平成16年度分）

I 産業

産業	項目	生産者価格表示 の 産 出 額	中間投入	市内総生産	固定資産減耗
		1	2	3=1-2	4
農業	農業	26,373,712	14,911,737	11,461,975	-
	獣医業	726,099	267,427	458,672	-
	農業サービス業	1,103,933	401,737	702,196	-
	合計	28,203,744	15,580,901	12,622,843	3,214,106
林業	立木	14,033	-	-	-
	素材	119,116	-	-	-
	特用林産物	45,824	-	-	-
	合計	178,973	52,037	126,936	38,164
漁業	内水面養殖業	8,744	2,688	6,056	962
	合計	8,744	2,688	6,056	962
鉱業	建材用岩石砕石業	684,608	-	-	-
	砕石業	50,600	-	-	-
	合計	735,208	413,469	321,739	86,318
製造業	工業統計調査分 (と畜含む)	115,489,456	115,489,456	115,489,456	115,489,456
	(控除) 砕石業	50,600	27,572	23,028	2,113
	合計	115,438,856	70,330,605	45,108,251	3,847,247
建設業	公共建設・土木	22,810,814	-	-	-
	民間建設・土木	40,124,463	-	-	-
	修繕工事	5,972,951	-	-	-
	合計	68,908,228	0	32,006,542	36,901,686
電 水 気 道 ・ 業 ガ ス	電気業	9,626,382	4,237,151	5,389,231	1,231,095
	ガス業	5,250,089	3,557,140	1,692,949	619,629
	廃棄物処理業	1,345,219	372,368	972,851	114,628
	水道業	3,158,306	968,044	2,190,262	1,046,797
	合計	19,379,996	9,134,703	10,245,293	3,012,149

(単位：千円)

生産者価格表示 の市内純生産	純間接税	市内要素所得 (純生産)		
			雇用者所得	営業余剰
5=3-4	6	7=5-6	8	9=7-8
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
9,408,737	-936,089	10,344,826	1,633,962	8,710,864
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
88,772	-47,567	136,339	1,349,922	-1,213,583
5,094	-	-	-	-
5,094	214	4,880	1,421	3,459
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
235,421	34,006	201,415	374,075	-172,660
115,489,456	-	-	-	-
20,915	-	-	-	-
41,261,004	6,843,531	34,417,473	23,211,862	11,205,611
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
0	2,233,922	34,667,764	2,563,843	32,103,921
4,158,136	-	-	-	-
1,073,320	-	-	-	-
858,223	-	-	-	-
1,143,465	-	-	-	-
7,233,144	987,638	6,245,506	2,608,472	3,637,034

I 産業（つづき）

産業	項目	生産者価格表示 の 産 出 額	中間投入	市内総生産	固定資産減耗	
		1	2	3=1-2	4	
小卸売業	卸売業	117,638,337	36,532,435	81,105,902	6,801,209	
	小売業	71,828,879	20,961,000	50,867,879	5,478,743	
	合計	189,467,216	57,493,435	131,973,781	12,279,952	
保険業	金融業	28,857,102	5,876,473	22,980,629	2,056,671	
	保険業	20,715,811	6,762,236	13,953,575	1,476,436	
	合計	49,572,913	12,638,709	36,934,204	3,533,107	
不動産業	不動産仲介業	2,799,318	943,123	1,856,195	938,528	
	住宅賃貸業	67,360,537	5,282,734	62,077,803	20,404,908	
	不動産賃貸業	4,883,868	825,925	4,057,943	1,637,416	
	合計	75,043,723	7,051,782	67,991,941	22,980,852	
運輸・通信業	運輸業	鉄道業	2,393,152	927,396	1,465,756	-
		道路運送業	36,381,929	12,070,695	24,311,234	-
		水運業	0	0	0	-
		航空運輸業	1,914,814	1,168,711	746,103	-
		その他運輸業	3,870,460	1,346,554	2,523,906	-
		小計	44,560,355	15,513,356	29,046,999	4,560,841
	通信業	19,905,148	8,463,172	11,441,976	4,225,256	
	合計	64,465,503	23,976,528	40,488,975	8,786,097	
サービス業	公共サービス	67,355,213	28,469,336	38,885,877	5,737,642	
	対事業所サービス	100,693,802	38,573,163	62,120,639	13,926,498	
	対個人サービス	96,832,319	44,619,540	52,212,779	9,816,361	
	合計	264,881,334	111,662,039	153,219,295	29,480,501	

(単位：千円)

生産者価格表示 の市内純生産	純間接税	市内要素所得 (純生産)	市内要素所得	
			雇用者所得	営業余剰
5=3-4	6	7=5-6	8	9=7-8
74,304,693	-	-	-	-
45,389,136	-	-	-	-
119,693,829	11,039,148	108,654,681	65,795,815	42,858,866
20,923,958	-	-	-	-
12,477,139	-	-	-	-
33,401,097	339,645	33,061,452	15,998,385	17,063,067
917,667	-	-	-	-
41,672,895	-	-	-	-
2,420,527	-	-	-	-
45,011,089	3,452,670	41,558,419	3,017,342	38,541,077
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
24,486,158	-	-	-	-
7,216,720	-	-	-	-
31,702,878	2,641,023	29,061,855	24,909,348	4,152,507
33,148,235	-	-	-	-
48,194,141	-	-	-	-
42,396,418	-	-	-	-
123,738,794	8,016,314	115,722,480	112,670,047	3,052,433

II 政府サービス生産者

III 対家計民間非営利サービス生産者

産業	項目		生産者価格表示 の 産 出 額	中間投入	市内総生産	固定資産減耗
			1	2	3=1-2	4
政府サービス生産者	電気・水道・ガス業	下水道業	-	836,828	-	3,107,590
		廃棄物処理業	-	558,256	-	2,344,186
		小計	7,780,216	1,395,084	6,385,131	5,451,776
	サービス業	教育	-	2,582,694	-	1,008,992
		学術研究機関	-	120,962	-	25,875
		小計	21,559,916	2,703,656	18,856,260	1,034,867
	公務		113,040,131	13,073,614	99,966,517	42,735,418
	合計		142,380,263	17,172,354	125,207,908	49,222,061
	対家計民間非営利サービス生産者	教育	-	936,586	-	431,908
その他		-	3,061,217	-	1,014,168	
合計		13,326,400	3,997,803	9,328,597	1,446,076	

(単位：千円)

生産者価格表示 の市内純生産	純間接税	市内要素所得 (純生産)	市内要素所得	
			雇用者所得	営業余剰
5=3-4	6	7=5-6	8	9=7-8
-	-	192,688	192,688	-
-	-	731,519	731,519	-
933,355	9,148	924,207	924,207	-
-	-	17,594,390	17,594,390	-
-	-	201,603	201,603	-
17,821,393	25,400	17,795,993	17,795,993	-
57,231,099	214,784	57,016,315	57,016,315	-
75,985,847	249,332	75,736,515	75,736,515	-
-	-	2,814,292	2,814,292	-
-	-	4,899,628	4,899,628	-
7,882,521	168,601	7,713,920	7,713,920	-

B 分配編（平成 17 年度分）

I 雇用者所得（民ベース）

項目	賃金・俸給	家族従業者 賃金・俸給	現金給与	現物給与比率	現物給与
	1	2	3=1+2	4	5=3×4
農業	1,593,670	60,913	1,654,583		
林業	1,297,580	0	1,297,580		
水産業	1,653	0	1,653		
鉱業	267,240		267,240	0.0093	2,490
建設業	24,416,467	91,137	24,507,604	0.0086	210,210
製造業	19,464,902	1,382	19,466,284	0.0135	262,020
電気・ガス・水道業	1,836,634		1,836,634	0.0061	11,229
運輸・通信業	23,325,392	3,439	23,328,831	0.0085	197,697
卸売・小売業	59,311,144	114,972	59,426,116	0.0175	1,042,275
金融・保険業	8,667,514	2,877	8,670,391	0.0146	126,329
不動産業	2,256,557	26,841	2,283,398	0.0165	37,693
サービス業	104,356,229	125,834	104,482,063	0.0132	1,380,559
公務	35,939,972		35,939,972		
合計	282,734,954	427,395	283,162,349		3,034,681

(単位：千円)

給与住宅 差額家賃	議員歳費	小計	雇主の現実社会 負担	雇主の帰属社会 負担	合計 (民ベース)
			9	10	11=8+9+10
6	7	8=3+5+6+7			
7,448		1,662,031	79,376	15,947	1,757,354
6,064		1,303,644	109,296	243,406	1,656,346
8		1,661	81	13	1,755
1,249		270,979	74,045	25,169	370,193
114,113		24,831,927	5,403,824	659,830	30,895,581
90,971		19,819,275	3,975,630	786,825	24,581,730
8,584		1,856,447	253,376	111,716	2,221,539
109,014		23,635,542	2,900,396	665,588	27,201,526
277,197		60,745,588	6,459,280	1,034,496	68,239,364
40,509		8,837,229	1,487,798	311,449	10,636,476
10,546		2,331,637	235,513	169,785	2,736,935
487,721		106,350,343	11,468,508	727,609	118,546,460
167,970	1,316,614	37,424,556	5,946,748	8,166,950	51,538,254
1,321,394	1,316,614	289,070,859	38,393,871	12,918,783	340,383,513

II 財産所得

(単位：千円)

項目		財産所得
1 一般政府	ア 国	1,525,258
	イ 道	-3,303,476
	ウ 市町村	-4,631,019
	エ 社会保障基金	409,924
	オ 保険契約者に帰属する財産所得	2,994
	小計	-5,996,319
2	対家計民間非営利団体	222,746
3 家計	ア 受取利子	3,253,154
	イ 法人企業の分配所得	6,039,601
	ウ 保険契約者に帰属する財産所得	8,797,357
	エ 受取賃貸料	4,119,956
	オ 消費者負債利子	8,425,479
	小計	13,784,589
合計 (1+2+3)		8,011,016

III 企業所得

(単位：千円)

項目	営業余剰 1	財産所得 2	企業所得 3 = 1 + 2
民間企業	34,621,021	-212,969	34,408,052
公的企業	-58,957	-738,820	-797,777
個人企業	68,796,982	7,969,190	60,827,792
農林水産業	13,920,802	865,075	13,055,727
その他産業	32,187,672	2,975,508	29,212,164
持ち家	22,688,508	4,128,607	18,559,901
合計	-	-	94,438,067

IV 就業者数

(単位：人)

項目	就業者数(市町村民ベース)			小計 ④=②+③	個人業主 ⑤	家族従業者 ⑥
	①=④+⑤+⑥	雇 用 者 数 ②	役 員 数 ③			
農業	2,498	1,264	45	1,309	845	344
林業	190	168	21	189	1	0
水産業	22	18	1	19	3	0
鉱業	80	62	18	80	0	0
建設業	9,546	7,000	1,356	8,356	1,149	41
製造業	6,322	5,816	423	6,239	82	1
電気・ガス・水道業	258	249	9	258	0	0
運輸・通信業	5,133	4,678	234	4,912	220	1
卸売・小売業	21,221	17,173	2,251	19,424	1,732	65
金融・保険業	2,091	1,803	108	1,911	178	2
不動産業	704	259	217	476	211	17
サービス業	28,729	24,728	1,409	26,137	2,525	67
公務	4,467	4,467		4,467		
合計	81,261	67,685	6,092	73,777	6,946	538

第4章 参考表

参考－1 関係指標

項目	単位	13年度	14年度	15年度	
1 主要指標					
市内総生産（名目）	百万円	631,388	630,233	619,588	
市民総生産（名目）	〃	635,011	624,907	615,822	
市民所得（分配）	〃	475,847	466,165	457,595	
1人当たり市民所得	千円	2,753	2,701	2,663	
人口	人	173,030	172,828	172,596	
就業者数（内ベース）	〃	92,081	90,929	89,551	
雇用者数（内ベース）	〃	80,907	80,059	79,027	
雇用者数（民ベース）	〃	68,682	68,059	67,273	
2 道民経済計算との比較					
市内総生産の対全道比	%	3.1	3.2	3.1	
1人当たり市民所得の水準値（全道＝100）	〃	103.2	103.7	104.0	
（参考） 道民経済計算					
道民 経済 計算	道内総生産（名目）	百万円	20,260,604	19,913,515	19,704,859
	道民総所得（名目）	〃	20,339,884	19,948,673	19,741,056
	道民所得（分配）	〃	15,152,593	14,777,545	14,499,400
	1人当たり道民所得	千円	2,667	2,605	2,560
	人口	人	5,680,457	5,672,473	5,662,955
	就業者数（内ベース）	〃	2,804,342	2,771,361	2,719,345
	雇用者数（内ベース）	〃	2,446,746	2,425,889	2,388,299
	雇用者数（民ベース）	〃	2,449,301	2,428,452	2,390,824
国民 経済	国内総生産（名目）	十億円	493,644.7	489,875.2	493,747.5
	国民所得（分配）	〃	361,333.5	355,761.0	358,079.2
	1人当たり国民所得	千円	2,840	2,791	2,804

16年度	17年度	对前年度增加率 (%)			
		14年度	15年度	16年度	17年度
631,746	646,163	-0.2	-1.7	2.0	2.3
615,515	617,171	-1.6	-1.5	0.0	0.3
451,613	442,833	-2.0	-1.8	-1.3	-1.9
2,646	2,596	-1.9	-1.4	-0.6	-1.9
171,819	170,651	-0.1	-0.1	-0.5	-0.7
87,970	87,607	-1.3	-1.5	-1.8	-0.4
77,814	79,605	-1.0	-1.3	-1.5	2.3
66,336	67,685	-0.9	-1.2	-1.4	2.0
3.2	3.4	0.4	-1.9	2.0	1.9
104.6	103.8	-2.1	0.8	-1.5	-1.6
19,629,455	19,255,299	-0.6	0.2	0.0	0.4
19,713,219	19,385,585	0.5	-1.2	1.2	-0.2
14,300,482	14,068,520	0.2	-2.3	0.8	-0.5
2,531	2,500	0.2	-2.2	0.9	-0.3
5,649,817	5,627,737	0.0	-0.1	-0.1	-0.2
2,670,620	2,621,449	-1.2	-1.9	-1.8	-1.8
2,351,098	2,317,780	-0.9	-1.5	-1.6	-1.4
2,353,606	2,320,277	-0.9	-1.5	-1.6	-1.4
498,490.6	503,844.7	-0.8	-0.8	0.8	1.0
363,897.6	366,661.2	-1.5	0.7	1.6	0.8
2,849	2,871	-1.7	0.5	1.6	0.8

参考－2 市内産出額内訳（産出額）

項目	市内産出額（百万円）				
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
1 産業	857,089	846,718	838,777	854,210	876,285
(1) 農業	27,808	29,203	29,415	30,069	28,204
農業	26,015	27,358	27,549	28,200	26,374
獣医学	666	656	665	702	726
農業サービス業	1,127	1,189	1,202	1,166	1,104
(2) 林業	157	95	153	125	179
苗木	39	0	0	0	0
立木・素材	89	18	107	79	133
特用林産物	29	77	46	46	46
(3) 水産業	20	7	8	9	9
内水面養殖業	20	7	8	9	9
(4) 鉱業	1,659	865	689	897	735
建材用岩石砕石業	1,646	831	634	886	685
砕石業	12	33	55	11	51
(5) 製造業	113,469	104,121	114,605	111,339	115,439
工業統計調査分 （と畜場含む） （控除）砕石業	113,481	104,155	114,660	111,350	115,489
砕石業	12	33	55	11	51
(6) 建設業	70,621	75,055	84,286	72,718	68,908
民間・土木	11,887	9,145	9,436	8,556	7,855
民間・建築	11,867	25,771	34,349	37,456	32,269
公共工事	42,709	33,526	35,601	19,976	22,811
修繕工事	4,158	6,614	4,901	6,730	5,973
(7) 電気・ガス・水道業	18,684	18,620	18,739	18,195	19,380
電気業	8,291	8,049	8,030	8,587	9,626
ガス業	5,030	5,162	5,211	4,850	5,250
廃棄物処理業	2,175	2,257	2,342	1,569	1,345
水道業	3,189	3,152	3,156	3,188	3,158
(8) 卸売・小売業	185,412	180,087	183,889	187,193	189,467
卸売業	113,678	108,951	114,523	115,148	117,638
小売業	71,734	71,135	69,366	72,045	71,829
(9) 金融・保険業	40,979	42,342	40,429	42,977	49,573
金融業	21,423	21,113	19,776	23,357	28,857
保険業	19,556	21,229	20,653	19,619	20,716

項目	市内産出額（百万円）				
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
(10) 不動産業	68,497	68,189	50,228	67,656	75,044
不動産仲介業	3,323	3,127	2,957	2,685	2,799
住宅賃貸業	58,999	59,259	41,822	59,904	67,361
不動産賃貸業	6,175	5,802	5,449	5,066	4,884
(11) 運輸・通信業	80,115	76,333	72,726	62,154	64,466
鉄道業	2,778	2,526	2,587	2,449	2,393
道路運送業	40,756	41,308	40,744	35,499	36,382
水運業	0	0	0	0	0
航空運輸業	1,847	1,842	1,800	1,752	1,915
その他運輸業	4,449	2,727	4,181	3,312	3,870
通信業	30,285	27,930	23,413	19,143	19,905
(12) サービス業	249,669	251,801	243,610	260,879	264,881
教育・研究	695	753	798	911	972
医療・保健衛生(H12から介護含む)	61,906	63,530	64,178	64,027	64,548
その他の公共サービス	1,167	1,281	1,504	1,803	1,836
広告業	4,293	5,086	6,256	7,369	8,544
業務用物品賃貸業	9,060	9,310	9,051	9,517	9,987
自動車・機械修理業	16,427	17,221	16,105	18,726	18,204
その他の対事業所サービス業	63,365	59,521	56,292	62,412	63,960
娯楽業	15,734	17,240	14,528	17,205	17,724
放送業	5,032	4,873	3,630	5,408	5,335
飲食業	38,066	38,776	37,496	38,927	39,444
旅館	13,416	13,588	13,418	13,432	13,806
洗濯・理容・浴場業	10,739	10,745	10,967	10,917	10,400
その他の個人サービス業	9,771	9,876	9,386	10,224	10,124
2 政府サービス生産者	133,971	133,574	138,554	139,665	142,380
(1) 電気・ガス・水道業	7,238	6,971	7,107	8,235	7,780
(2) サービス業	21,912	21,354	21,393	20,857	21,560
(3) 公務	104,821	105,249	110,054	110,574	113,040
3 対家計民間非営利サービス生産者	14,660	14,981	14,172	13,736	13,326
4 小計（1+2+3）	1,005,721	995,274	991,503	1,007,611	1,031,992
5 輸入税	1,828	1,985	1,766	1,794	2,541
6 その他	-4,009	-3,853	-3,679	-3,410	-3,717
合計（4+5+6）	1,003,540	993,406	989,590	1,005,995	1,030,816

参考-2 市内産出額（増加率）

項目	対前年度増加率（％）			
	14年度	15年度	16年度	17年度
1 産業	-1.2	-0.9	1.8	2.6
(1) 農業	5.0	0.7	2.2	-6.2
農業	5.2	0.7	2.4	-6.5
獣医業	-1.5	1.3	5.7	3.4
農業サービス業	5.6	1.0	-2.9	-5.4
(2) 林業	-39.6	62.0	-18.6	43.2
苗木	-	-	-	-
立木・素材	-80.1	504.6	-25.8	67.7
特用林産物	166.6	-39.8	-1.7	0.6
(3) 水産業	-62.3	2.3	17.7	4.5
内水面養殖業	-62.3	2.3	17.7	4.5
(4) 鉱業	-47.9	-20.3	30.1	-18.0
建材用岩石砕石業	-49.5	-23.7	39.6	-22.7
砕石業	169.6	64.5	-80.2	366.0
(5) 製造業	-8.2	10.1	-2.8	3.7
工業統計調査分 と畜場 （控除）砕石業	-8.2 169.6	10.1 64.5	-2.8 -80.2	3.7 366.0
(6) 建設業	6.3	12.3	-13.7	-5.2
民間・土木	-23.1	3.2	-9.3	-8.2
民間・建築	117.2	33.3	9.0	-13.8
公共工事	-21.5	6.2	-43.9	14.2
修繕工事	59.1	-25.9	37.3	-11.2
(7) 電気・ガス・水道業	-0.3	0.6	-2.9	6.5
電気業	-2.9	-0.2	6.9	12.1
ガス業	2.6	0.9	-6.9	8.3
水道業	3.8	3.8	-33.0	-14.3
廃棄物処理業	-29.2	39.9	1.0	-0.9
(8) 卸売・小売業	-2.9	2.1	1.8	1.2
卸売業	-4.2	5.1	0.5	2.2
小売業	-0.8	-2.5	3.9	-0.3
(9) 金融・保険業	3.3	-4.5	6.3	15.3
金融業	-1.4	-6.3	18.1	23.5
保険業	8.6	-2.7	-5.0	5.6

項目	対前年度増加率（％）			
	14年度	15年度	16年度	17年度
(10) 不動産業	-0.4	-26.3	34.7	10.9
不動産仲介業	-5.9	-5.4	-9.2	4.2
住宅賃貸業	0.4	-29.4	43.2	12.4
不動産賃貸業	-6.0	-6.1	-7.0	-3.6
(11) 運輸・通信業	-4.7	-4.7	-14.5	3.7
鉄道業	-9.1	2.4	-5.3	-2.3
道路運送業	1.4	-1.4	-12.9	2.5
水運業	-	-	-	-
航空運輸業	-0.3	-2.3	-2.7	9.3
その他運輸業	-38.7	53.3	-20.8	16.9
通信業	-7.8	-16.2	-18.2	4.0
(12) サービス業	0.9	-3.3	7.1	1.5
教育・研究	8.5	6.0	14.1	6.7
医療・保健衛生	2.6	1.0	-0.2	0.8
その他の公共サービス	9.8	17.4	19.8	1.8
広告費	18.5	23.0	17.8	15.9
業務用物品賃貸業	2.8	-2.8	5.2	4.9
自動車・機械修理業	4.8	-6.5	16.3	-2.8
その他の対事業所サービス業	-6.1	-5.4	10.9	2.5
娯楽費	9.6	-15.7	18.4	3.0
放送業	-3.1	-25.5	49.0	-1.4
飲食業	1.9	-3.3	3.8	1.3
旅館	1.3	-1.2	0.1	2.8
洗濯・理容・浴場業	0.1	2.1	-0.5	-4.7
その他の個人サービス業	1.1	-5.0	8.9	-1.0
2 政府サービス生産者	-0.3	3.7	0.8	1.9
(1) 電気・ガス・水道業	-3.7	2.0	15.9	-5.5
(2) サービス業	-2.5	0.2	-2.5	3.4
(3) 公務	0.4	4.6	0.5	2.2
3 対家計民間非営利サービス生産者	2.2	-5.4	-3.1	-3.0
4 小計（1+2+3）	-1.0	-0.4	1.6	2.4
5 輸入税	8.6	-11.0	1.6	41.6
6 その他	-3.9	-4.5	-7.3	9.0
合計（4+5+6）	3.6	-15.9	-4.1	53.1

第5章 市民経済計算推計の解説

1 市民経済計算の概念

市民経済計算は、帯広市という行政区域を単位とし、1年間（年度）の経済活動の成果を計測するものである。

2 市民経済計算の機能

- (1) 市民経済計算は、帯広市という行政区域における経済活動の実態をマクロ的な視点から総合的に把握するものである。
- (2) 市民経済計算は、経済の実態を包括的に表し、市町村比較や全道、全国との比較により、帯広市の経済の動向や、全道、全国における位置づけを把握できる。
- (3) 帯広市の経済の基本構造の実態が明らかにされることにより、
 - ① 生産面においては、市内の産業構造の実態が明らかになる。
 - ② 分配面においては、所得の分配の態様を分析することにより、各生産要素への分配の実態が明らかになる。

3 市民経済計算の概要

市内総生産と市民所得（分配）の2系列について推計されている。産出額は中間投入額が含まれているため、重複部分を差し引いた付加価値の総額が総生産である。次に、総生産は雇用者や企業の所得として分配される。さらに分配された所得は、消費財の購入や住宅、投資等の支出に向けられる。

4 93SNA移行に伴う変更点

- (1) 固定資本形成の範囲の拡大
 - ・ 受注型ソフトウェアの購入額を中間投入としてではなく、無形固定資産として扱うこととなり、新たに固定資本減耗に計上することとなった。
- (2) 一般政府の所有する社会資本の固定資本減耗の計上
 - ・ 社会資本の固定資本減耗分は社会資本の提供するサービスとして利用された対価とみなされ、政府 産出額を構成するコストに追加された。

5 市内総生産

経済活動別市内総生産とは、一定期間（通常1年間）に市内の各経済部門の生産活動によって生じた付加価値の評価額を産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者といった、経済活動の主体別に示したものである。これは、市内の生産活動に対する各経済活動部門の寄与を表すもので、産出額から中間投入、すなわち物的経費を控除したものにあたる。

この、市内総生産から固定資本減耗を差し引き、さらに間接税を控除し、補助金を加えた値（純付加価値）が市内純生産である。

ここでいう生産には、農業、製造業などの物的生産ばかりでなく卸売・小売業や金融・保険業などのサービス生産も含まれるほか、農家の自家消費にあてられた生産物や所有者自身が使用する住居のサービスなどのように貨幣と交換されない生産物も評価して含めている。

なお、ここでの総生産・純生産は、市内概念でとらえたものであるもので、市内で生産されたものであれば他市町村民に対し他市町村外に分配されるものも含まれるが、市外からの所得でその源泉が他市町村の生産に関わるものは含まない。

また、生産活動を把握するための観察単位は原則として事業所とする。企業は本社・支店・営業所等に分かれ、それぞれが複数の市町村にまたがって企業活動を行っている場合があり、この場合、一連の経済活動から発生する付加価値を特定の市町村（例えば本社所在地）にのみ帰属させることは、経済理論的に

も困難である。事業所を統計単位の基礎としている市民経済計算では、事業所が所在する市町村にそれぞれ経済活動の成果が帰属することと考える。

(1) 産業

産業は、市場において生産コストをカバーする価格で販売することを目的としている（いいかえれば利潤の獲得を目的として財貨・サービスを生産する）事業所が含まれる。

産業は、民間企業の事業所が中心であるが、公的機関のうち民間企業の事業所と類似の生産技術により財貨・サービスを生産するものは、価格が生産コストをカバーしなくても産業に含める。

日銀・公社・公団などがこれにあたり公的企業という。他に、次のものが産業に含まれる。

ア 主として企業のためにサービスを提供することを目的としている民間非営利団体。

イ 家計または民間非営利団体が自己所有し、自己使用する住宅。

ウ 家計、民間非営利団体、政府の住宅及び非居住用建物の自己建設。

産業の分類は、原則として経済活動を行う事業所を基準にして日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として取り扱うものもある。

(2) 政府サービス生産者

政府サービスとは、国家の治安や秩序の維持、経済、社会福祉の増進などのためのサービスで、政府以外によっては効率的に供給されない性格のものである。政府サービス生産者には、中央及び地方の行政機関のほか、社会保障給付を目的とする組織や事業団など、政府の強い監督や大幅な資金供給を受けるものなども含まれる。しかし、産業に分類される公的企業は含まれない。

市民経済計算における政府とは、帯広市という行政区域内に所在する国、道、市町村などの一般行政機関や産業に分類されない国営企業など全ての政府機関をさし、財貨・サービスの生産、処分を行う一つの経済主体である。

なお、この経済主体に社会保障基金が含まれるので共済組合、健康保険組合、国民健康保険組合等の社会保障負担、給付等は政府サービスの取引として計上する。

(3) 対家計民間非営利サービス生産者

個人の自発的な意志に基づく団体として組織され、その活動は利益の追求を目的とせず、他の方法では提供し得ない社会的・地域的なサービスを家計に提供するものである。

宗教団体、労働組合、政党、私立学校などが対象となっている。

これは、市場原理に任せておくか、行政に委ねておくかすると、社会ニーズに見合って提供することが難しいサービスを家計に提供するものであって、その活動資金は会員からの会費や個人、企業、政府からの寄付、及び財産収入によって調達されており、運営管理の面や資金調達の面でも、前記(1)(2)の生産者とは異なっている。法人税法上の「公益法人」や「公共法人」のうち、家計にサービスを提供する法人に近似しているといえる。

なお、副次活動として営利活動を営む場合、その副次活動は分離して産業に含められる。

(4) (控除) 帰属利子

帰属利子とは金融機関の生産額を定義するための特殊な帰属計算項目であり、金融機関の利子及び配当から支払利子を引いた差額である。

利子等の財産所得は、資産の貸借により生ずる所得であり、財貨・サービスの取引のように付加価値を生ずるものではないので、本来ならば、総生産に計上されるべきものではない。しかしながら、このような帰属計算を行わなければ、金融業の付加価値は負となり、活動実態を示すのにそぐわないことから、金融業の生産に計上する。

他方、この利子、配当は、各産業の付加価値から支払われたものであり、これを再び生産として計上すれば二重計算となる。従って、帰属利子は控除されなければならないがこれは産業がその全額を中間投入

したものとする。この場合、どの産業がいくらの帰属利子を中間投入したかを特定することは困難なため、「帰属利子」というダミーを設け、この産業が全ての帰属利子を中間消費するものとして一括控除する。

6 市民所得（分配）

生産要素を提供した市内の居住者に帰属する所得として把握される。

これを機能からみた場合には各生産要素である土地、労働、資本などに分配され、それぞれ地代、賃金、企業利潤などの所得を形成する。

(1) 雇用者報酬

賃金・俸給、雇主の社会負担に分類される。

雇用者とは市町村内に常時居住地を有し、産業、政府サービス生産者を含むあらゆる生産活動に常雇、日雇を問わず従事する就業者のうち個人業主と無給の家族従業者を除くすべてのものであり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員、委員も雇用者に含まれる。市内の居住者を決定する基準としては、家計最終消費支出との対応関係もあり常時居住地主義をとる。

- ① 賃金・俸給 現金によるものとは雇用者が労働提供の報酬として受け取る賃金・俸給のうち貨幣で支払われるものであり、賃金、給与、手当、賞与、歳費、報酬等。
- ② 現物給与 無料賃貸もしくは著しく安い価格で雇用者に支給され、主として消費者としての雇用者の利益となる財貨・サービスの支給が含まれる。
- ③ 給与差額 社宅、公務員住宅などで市中家賃より低廉な家賃により従業者に提供されている場合、市中家賃との差額を入居者が受け取った現物給与の一種とみなして計上する。
- ④ 議員歳費 市内に居住する国会議員、道議会議員、市議会議員の議員歳費と委員報酬や手当てを計上する。
- ⑤ 雇主の現実社会負担 一般政府を構成する社会保障基金及び金融機関である年金基金への雇主の負担額。
- ⑥ 雇主の帰属社会負担 社会保障基金や年金基金によらず雇主自らが雇用者の福祉のために負担するもの。退職一時金、社会保障基金によらない業務災害補償などからなる。

(2) 財産所得

金融資産、土地及び無形資産（著作権、特許権等）の貸借によって生ずる所得の移転であって、金融的負債及び資産に関連した利子及び配当・地代（土地の純賃借料）、著作権、特許権の使用料からなる。ただし、財産所得中の賃借料には構築物（住宅を含む）設備、機械等の再生産可能な有形固定資産の賃借料に関するものは商品としてのサービスの購入、販売として扱われるのでここには含めない。

(3) 企業所得

営業余剰に財産所得の受取を加え、財産所得の支払いを除いたものとして間接的に定義される。

ただし、個人企業については家計分との経理が明瞭に区別し難いため、受取財産所得は営業資産に関して生じたものであっても家計の財産所得とみなして企業所得には含めない。また、支払財産所得のうち賃借料は全額個人企業の支払いとして取扱い、利子分については消費用のもの（消費者負債利子）とそれ以外の利子に区分し、前者を家計の、公社を個人企業の支払と考える。

第6章 用語の解説

総（グロス）と純（ネット）

建物・設備機械などの固定資産は、生産の過程において年々減耗するが、その減耗分を将来の代替のために費用として計上したものを固定資本減耗といい、これを含んだものを「総」（グロス）・含まないものを「純」（ネット）という。

市内総生産は「総」（グロス）の概念であり、市内純生産者や市民所得は「純」（ネット）の概念である。例示すると次のとおりである。

※ 市内総生産＝市内純生産＋固定資本減耗

産出額、総生産 企業や政府等が生み出した財貨・サービスの総額を産出額という。この産出額から中間投入を控除したものが、新たに生み出された付加価値分であり、これを総生産という。

中間投入 財貨・サービスを生産するのに必要な物的経費（原材料、燃料、事務消耗品等）である。
産出額－中間投入＝総生産となる

固定資本減耗 建物、構築物、設備、機械等再生産可能な有形、無形固定資産についての通常の摩損及び損傷、予見される滅失、事故等による損害等からくる減耗分を評価した額であり、固定資本減価償却費＋偶発損によって定義される。なお、固定資本減耗は、固定資産を代替するための費用として総生産の一部を構成する。

間接税 財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課せられる租税公課で、その負担が最終購入者に転嫁されるものである。

補助金 産業振興あるいは製品の市場価格を安定化するための政府の政策目的によって政府から産業に対して一方的に給付されるもので、公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰り入れも補助金に含まれる。補助金によってその額だけ市場価格が低められたため、負の間接税とみなすことができる。

市場価格表示 文字通り市場で取引される価格による評価方法であり、生産者段階では生産者価格が、他の取引段階では購入者価格が用いられる。

要素費用表示 財貨・サービスの生産のために必要とされる要素費用の価格（労働や資本等の生産要素に支払われる雇用者所得、営業余剰・混合所得、固定資本減耗）でもって評価を行うもので、生産者価格表示から間接税を差し引き、補助金を加算したものに等しい。

営業余剰 生産における企業の営業活動の貢献分であり、雇用者所得とともに純付加価値の構成要素の一つである。したがって、営業余剰は市場での利益の追及を目的とする産業においてのみ生じ、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者には営業余剰は発生しない。